

資料④

日本側年次活動計画案

(1) 1987年9月(計画打合せ調査団派遣)時点

中国製利得 特許情報検索教育用システム年次活動計画 (案)

項 目	項 目	1986年												1987年												1988年												1989年												1990年											
		昭和61年度				昭和62年度				昭和63年度				昭和64年度				昭和65年度																																											
		11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																						
1	専 門 家 派 遣	長期	長期専門家 (チーフアドバイザー)																																																										
		短期	長期専門家																																																										
		(適宜派遣)																																																											
		システム設置 長期計画 <input type="checkbox"/> システム計画 <input type="checkbox"/> システム設計 <input type="checkbox"/> プログラム設計 <input type="checkbox"/> テスト <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/>																																																											
		中国側カウンタパートの配備																																																											
2	機 材	日本側	製造(本体, 部品, 消耗品) <input type="checkbox"/> 輸送 <input type="checkbox"/> 据付・調整 <input type="checkbox"/>																																																										
		中国側	設置 <input type="checkbox"/>																																																										
3	研修員受入れ	I II III (7名)												I II III IV (7名)												I II III (6名)												I: 日本研修 (於 国際協力事業団) II: 特許情報研修 (於 特許庁, 日本特許情報機構) III: ソフトウェア研修 (於 日立製作所) IV: ハードウェア保守研修 (於 日立製作所)																							
4	特許情報 検索教材作成指導	特許情報検索	特許情報検索事例紹介																																																										
		システム開発委員	基礎教育用教材作成・実施 要員育成計画 <input type="checkbox"/> 専門教育用教材作成・実施 <input type="checkbox"/>																																																										
5	システム設計 及びプログラム作成指導	システム開発標準 手順 及び ワークシート作成	システム計画 <input type="checkbox"/> システム設計 <input type="checkbox"/> プログラム設計 <input type="checkbox"/> プログラム作成・テスト <input type="checkbox"/>																																																										
		システム開発	分析 <input type="checkbox"/> 分 析 <input type="checkbox"/> システム計画 <input type="checkbox"/> システム設計 <input type="checkbox"/> プログラム設計・作成 <input type="checkbox"/> テ ス ト <input type="checkbox"/>																																																										
		プロジェクト管理	プロジェクト管理基準 <input type="checkbox"/> コーディング基準 <input type="checkbox"/> 選 用 設 計 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/>																																																										
6	コンピュータの運営, 管理指導	設備計画 <input type="checkbox"/> マシン運用管理基準 <input type="checkbox"/> システム生成/オペレーション <input type="checkbox"/> システム管理 <input type="checkbox"/> 稼働状況管理 <input type="checkbox"/> システムチューニング <input type="checkbox"/>																																																											
7	特許情報検索の 管理及び活用指導	データ作成・管理 <input type="checkbox"/> 普及活動 <input type="checkbox"/>																																																											

(2) 1988年10月現在

中国専利局 特許情報検索教育用システム年次活動計画

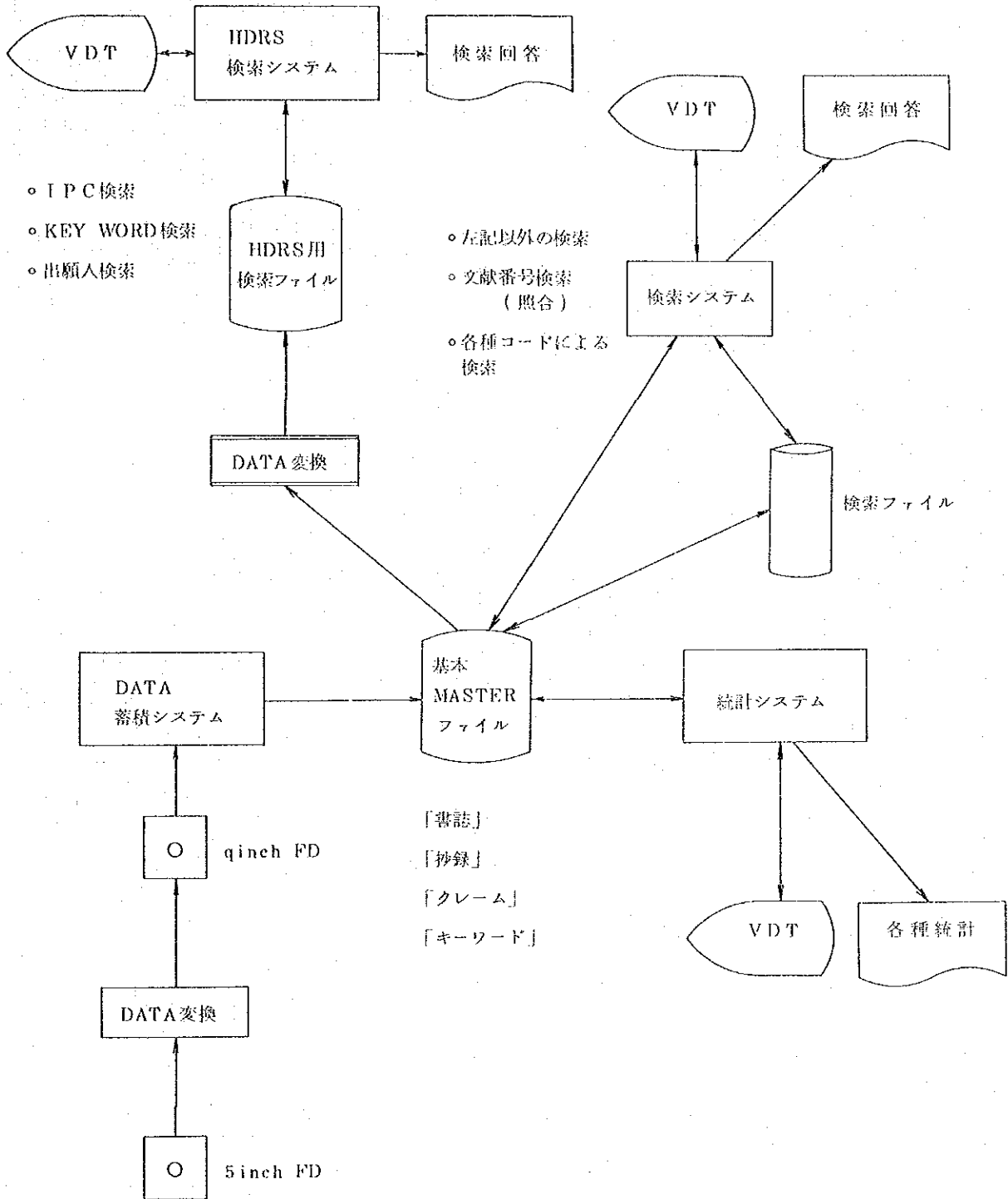
項番	項目	1986年												1987年												1988年												1989年												1990年																																				
		昭和61年度			昭和62年度			昭和63年度			昭和64年度			昭和65年度			昭和61年度			昭和62年度			昭和63年度			昭和64年度			昭和65年度			昭和61年度			昭和62年度			昭和63年度			昭和64年度			昭和65年度																																										
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																									
1	専門家派遣	長期	(適宜派遣)												長期専門家(チーフアドバイザー)												長期専門家																																																											
		短期													特許情報																																																																							
		システム設置																																																																																				
		システム開発													システム計画												システム設計												システム設置												加勢A組 加勢B組												テスト												評価											
		中国側カウンタパートの配置																																																																																				
2	機材	日本側	製造(本体, 部品, 消耗品)												輸送												保 管												評価・測定																																															
		中国側													設 備																																																																							
3	研修員受入れ		I			II			III			I			II			III			I			II			III			I			II			III			IV			I			II			III			IV																																			
			(7名)			(7名)			(7名)			(6名)																																																																										
			I: 日本語研修(於 国際協力事業団) II: 特許情報研修(於 特許庁、日本特許情報機構) III: ソフトウェア研修(於 日立製作所) IV: ハードウェア保守研修(於 日立製作所)																																																																																			
4	特許情報検索教材作成指導	特許情報検索	特許情報検索事例紹介																																																																																			
		システム開発要員	基礎教育												専門教育																																																																							
5	システム設計及びプログラム作成指導	分 析												システム計画												システム設計												プログラム作成												テ ス ト												評 価																								
6	コンピュータの運営, 管理指導	設 備 計 画												マシン管理												システム構築/オペレーション												システムチューニング												稼働状況管理																																				
7	特許情報検索の管理及び活用指導																									データ作成・管理												普及活動																																																



資料⑤

HDRS (既存のアプリケーションパッケージソフト) の使用について

(1) "HDRS" 使用した場合のシステム処理概念図



(2) 「HDRS」の専利局 system への適用について

順番	区分	要 求 機 能	HDRS での可否	備 考
1	D A T A 蓄 積		△	(1) 基本MAST Fillの作成・更新PROGRAMについては、別途開発要 (2) 文献Transaction Tape (規定format)作成PROGRAMについては入手できる可能性がある(確認要) (3) 上記よりHDRS用の専用File作成するPROGRAMは全てHDRS側に準備されている。
2	検	出 願 番 号	完全一致検索 ○	○番号の識別のための工夫が必要。 (2次検索のみ～但し、fieldの配分方法に依る)
3		公 開 番 号	" ○	
4		公 告 番 号	" ○	
5		IPC分類番号	完全一致検索 ○ 前方一致検索 ○ 分 段 検 索 ×	
6	索	優 先 権 項 目	完全一致検索 ○ 前方一致検索 ○	(2次検索のみ～field配分による)
7		Key Word	完全一致検索 ○ 前方一致検索 ○ 後方一致検索 ○ 跳 字 △ 識号検索機能 ×	○ infix型mask一致である程度対応可(2次検索のみ)
8	出 願 人 Code	完全一致検索 ○	○	(2次検索のみ～field配分に依る)
		前方一致検索 ○	○	
9	主出願人国別 Code	完全一致検索 ○	○	(2次検索のみ～field配分に依る)
		前方一致検索 ○	○	
10	出 願 人	完全一致検索 ○	○	
		前方一致検索 ○	○	

順番	区分	要 求	機 能	HDRS での可否	備 考				
11	検 索	発 明 者	完全一致検索	○	《 2次検索のみ～field配分に依る》				
			前方一致検索	○					
12		範囲分類番号	完全一致検索	○		《 2次検索のみ～field配分に依る》			
			前方一致検索	○					
13			論理演算	○			《 2次検索のみ～field配分に依る》		
14			文献種別の限定	○				・文献種別毎にDBを構築する。	
15			時間範囲の限定	△				・期間毎にfile作成すれば可。	
16			文献内容の限定	△				・DBを分割する必要有 ・運用上の工夫が必要	
17			検索方式の選定	△				・速報検索にて対応	
18			検索式と検索結果 (Hit件数)の表示	○				・検索式は「99」まで可	
19			File (DB)の選択	○					
20			検索過程での質問式の処理	○				・但し、特定の検索式の「削除」は不可。	
21			同義語検索	×					
22			画面表示	△				・文献毎のscroll表示である。 ・必要な項目のみの選択表示可能。	
23			同義語検索	×					
24			Guidance 命令	△				Commandの説明は可	
25			Printer 出力要求	△				・最大出力回答数 (「99999」) ・出力順は回答時の順序に従う。 ・任意の回答番号の出力可。項目の選択は不可。	
26			二次検索	△				・論理式検索、中間一致も可能。 ・infix型mask一致可能。(但し文字数指定不可)	
27			Full-text Search	×					
28		統計						—	・「Key Word 頻度統計表」の作成可能 ・その他の統計プログラムについては別途開発すべきである。

「HDRS」のデータフィールド一覧

Data Field

＜専利局の場合の field 配分＞ (案)

No	フィールド名 略号	名称	必須フィールド	項目	BYTE数
1	文献番号 JN	Journal Number	○	①出願番号 ②公開番号 ③公告番号	25
2	標題 題 TI	Title	○	①発明名称	MAX 80
3	著者名 AU	Author	○	①出願人 ②発明者	MAX 800
4	所属機関 AA	Author Affiliation		①出願人 code	MAX 80
5	言語 LN	Language		①優先権項目	MAX 230
6	国名 NA	Nation		①出願人国(省市)別 code	2
7	発行年月日 PD	Publication Date		①出願日 ②公開日 ③公告日 ④登録日 ⑤登録公告日	30
8	発行機関 CN	Corporation Date		①代理人 code ②代理人	MAX 35
9	分類コード CC	Classification Code		①IPC分類番号	MAX 200
10	巻号 VI	Volume & Issue		① 範囲分類番号	MAX 20
11	文献のページ数 PG	Page		①説明書頁数 ②添付図面頁数 ③micro film上の位置	23
12	参考文献数 PN	Reference Number		①特許引用文献 ②非特許引用文件	MAX 600
13	キーワード KW	Key Word	○	①KEY WORD	MAX 840
14	フリーターム FT	Free Term	(英文版のみ)	①抄録	MAX 500
15	抄録 AB	Abstract		計	MAX 3,465 BYTE (*注)

(\*注)。HDRSでSupportする論理(記誌) Record長は最大6140BYTEであるから、この場合、問題はない。  
 (但し、6140BYTEのうち、directory部、識別子等が必ず必要であるから実際に許さぬdataは  
 約6000BYTE程度である。)

資料⑥

コンピュータ仮設置に関する検討結果

( 唐沢リーダーからの業務報告 )  
昭和63年6月23日 J-PAT-33

コンピュータ機材の据付けスケジュールについて

中国専利局は、コンピュータ室の建設工事が予定より遅れ、昭和62年9月9日に作成された合同委員会議事録において合意事項として記載された通り昭和63年8月までにコンピュータ室を完成することが困難となったことに伴い、すでに昭和63年5月9日付業務報告により報告した通り、コンピュータ機材をとりあえず鉄道部鉄道研究院応用電子計算機教育中心コンピュータ室に仮据付けし、専利局コンピュータ室が完成した後にコンピュータ機材を前記鉄道研究院コンピュータ室から専利局コンピュータ室へ移設することを提案してきた。

そこで、前記専利局の提案に対する当方の検討結果を専利局側に伝えるとともに、コンピュータ室の建設工事の促進を督促するため、JICA中国事務所の協力を仰ぎ、以下の通り支泊中国専利局副局長との会合を持った。

1. 会合の日時

昭和63年6月16日 午後2時～4時

2. 会合の場所

中国専利局黄亭子本局舎会議室

3. 出席者

( 中国専利局 ) 支泊副局長  
王玉華自動化工作部副部長  
東学魁国際合作弁公室副主任

( JICA中国事務所 ) 神谷克彦担当

( 専 門 家 ) 唐沢勇吉  
松崎勝彦

4. 使用した資料

別紙Ⅰ～Ⅳ

5. 議事内容

まず当方より、別紙Ⅰ～Ⅳの資料に基づき以下の点を指摘した。

すなわち、

(1) コンピュータ機材をとりあえず鉄道研究院応用電子計算機教育中心コンピュータ室に仮



- 据付けし、専利局コンピュータ室が完成した後にコンピュータ機材を専利局コンピュータ室に移設することとした場合には、技術面から見ても、又費用面から見ても問題点が多い。
- (2) J I C Aはすでにコンピュータ機材にかかる保険求償期間の延長の手当てを行ったので、保険求償期間内での開梱を急ぐことのために、移設に伴う問題点を抱えてまで鉄道研究院のコンピュータ室を一時的に借用してコンピュータ機材を仮据付けすることによる格別の利益は見当たらない。
  - (3) システム開発の進捗への影響という点から見ても、移設に伴うコンピュータ機材の使用不可能期間が相当程度（例えば1.5カ月程度）見込まれることを考慮すると、鉄道研究院のコンピュータ室を借用して早期にコンピュータ機材を仮据付けしたとしても、コンピュータの実働期間の損失を効果的に防止し得るとは考えられない。
  - (4) 現時点で最も重要なことは、現在専利局の倉庫に保管されているコンピュータ機材を、保険求償期限である昭和64年2月18日より試運転期間として必要な約1.5か月前の昭和63年12月末までのできる限り早期に直接本据付けすることができるように、予定通り専利局コンピュータ室の建設を完了することである。

以上の当方からの指摘に対し、戈泊副局長は以下の通り言明した。

すなわち、

- (1) 鉄道研究院のコンピュータ室を借用して一時的にコンピュータ機材を仮据付けし、専利局のコンピュータ室が完成し次第移設する場合の問題点について詳細に検討を行うとともに、コンピュータ機材にかかる保険求償期間の延長の手当てを行ったことに対し感謝する。
- (2) 当方の指摘の通り、鉄道研究院のコンピュータ室を借用してコンピュータ機材を一時的に仮据付けすることには問題点が多く、又保険求償期間の延長の手当てを受けたことにより、コンピュータ機材の開梱をとりわけ急ぐ理由も無くなったので、この提案は取下げることとし、専利局のコンピュータ室が完成し次第、コンピュータ機材を直接本据付けすることとしたい。
- (3) コンピュータ室の建設は本年（昭和63年）12月までの完成を目指し、それが不可能な場合でも明年（昭和64年）1月初旬までに完成するよう努力する。とりあえず建設担当会社の建設スケジュールを確認した上、そのスケジュールの詳細について後日報告することとしたい。

（以上）

供与機材システム据付・調整場所及び時期についての問題点と対策案

項番	案	対処方法	問題点	コンピュータ設置時期
1	第1案	① コンピュータ室が完成する迄、コンピュータ設置を延期する。	① マシンの倉庫保管期間が延びる。 → 保険期間の延長 ( J I C A 対策 ) ② マシンを使用する教育期間の短縮 ③ システム設置短期専門家の派遣期間の変更	○ 新庁舎のコンピュータ室完成時期 ( □ 年 □ 月 )
2	第2案	① 専利局が仮空調機を設置し、コンピュータを導入する。 ② コンピュータ室完成後、本空調に切替える。	① 第1案の①～③の問題点 ( 但し、第1案より早期に設置できる。 ) ② 仮空調機の用意が必要	○ 新庁舎コンピュータ室の内装、電源等空調を除く設備が完成し次第可能 ( □ 年 □ 月 )
3	第3案	① 専利局コンピュータ室が完成する迄、鉄道研究院に仮設する。 ② コンピュータ室完成後、鉄道研究院→専利局に移設する。	① 仮設置場所 ( 鉄道研究院 ) の設備に関する物理的な問題 → 添付資料 1 参照 ② 移設時の技術的問題 → 添付資料 2 参照 ③ 移設及び移設に関わる費用の問題 → 添付資料 3 参照	○ 左記の問題が全て解決されれば随時

### 添付資料 1. 仮設置場所（鉄道研究院）の設備に関する物理的な問題点

実際に仮設するとなると、より詳細な調査・検討が必要であるが、現時点でわかる範囲で次の問題点があると思われる。

#### (a) 電源設備

- ① 基幹電源は余裕ある様であるが、既設分電盤は、現行システム分しか対応していないものと思われる。
- ② C V C F 設置場所がない
- ③ C V C F 関連のケーブルの準備が必要
- ④ 分電盤の新設が必要

#### (b) 空調設備

- ① 4/21 の調査では問題ないと思われる。

#### (c) コンピュータ設置スペース、レイアウト関連

- ① 設置スペース（50 m<sup>2</sup>）はやや少ない。
- ② 現行機器の移動が必要

#### (d) その他

- ① フリーアクセス床の取換え作業が必要。
- ② 搬入 / 搬出に伴う、解梱、再梱包のための作業場所が狭い。

（  
○ 現行システム搬入時は、廊下に壁がなく、今より広かった。  
○ マシン室内では、当然マシンは稼動していなかった。  
）

### 添付資料 2. 移設時の技術的問題

- ① 次頁に示す移設のための作業項目は、非常に熟練が必要であり、経験のない場合、専利局 C / P だけで行うことは無理である。

したがって、日本側から C V C F 関係、コンピュータ関係、運輸関係の各専門家を呼んでその指導の下に作業を行うことになる。

- ② 移設作業時の機器破損等の障害時の責任、修理費用等はどこが負うか明確にしておく必要がある。（保険等）

### 添付資料 3. 移設費用負担の問題

次の項目の費用の発生が考えられる。

#### ① 移設準備

- (i) 仮設センターの設備関連の準備費用
- (ii) 日本人短期専門家（3名、約1ヶ月）の派遣費用

- (iii) 再梱包用の材料 / 治具の準備費用 ( 解梱時の材料を保存して再使用することは難しい )
- ② 移設費用
  - (i) 移設に関わる作業員及び運送費用
  - (ii) 移設時の機器に対する保険費用
- ③ 運用費用
  - (i) 鉄道研究院に対するマシン運用関係費用 ( 場所代 / 電気代 )

( その他 )

- 1. 移設に伴うマシン使用停止期間の問題
  - 移設作業項目を全て行うには約1ヶ月必要だが、その間のマシンは使用不可。
- 2. 仮運転中の鉄道研究院と専利局のマシン運用の問題
  - 仮設マシンの運用について両機関間で細則を決めておく必要がある。

移設時の作業項目

(A) 移設前作業

- ① システム解体前の動作確認
- ② OS、ソフトウェア関連の磁気ディスク内容のバックアップ取得
- ③ 電源ケーブル、信号ケーブルの取りはずし、及びバッテリー液の抜き取り等

(B) 移設作業

- ① システム解体及び員数チェック
- ② 内装梱包 ( ダンボール迄の梱包 )
- ③ 外装梱包 ( 木枠梱包 )
- ④ 搬出及び員数チェック
- ⑤ 仮設場所の現状復帰
- ⑥ 移 送
- ⑦ 員数チェック及び解梱
- ⑧ 搬入及び員数チェック

(C) 移設後の作業

- ① 機器の据付、調整
- ② OS、ソフトウェア関連の磁気ディスク内容のローディング
- ③ システム移設後の動作確認

## 機器移設の順序

- (1) コンピュータの解体
- (2) C V C Fの解体
- (3) C V C Fの据付、調整



JICA